



OPEN MY EYES

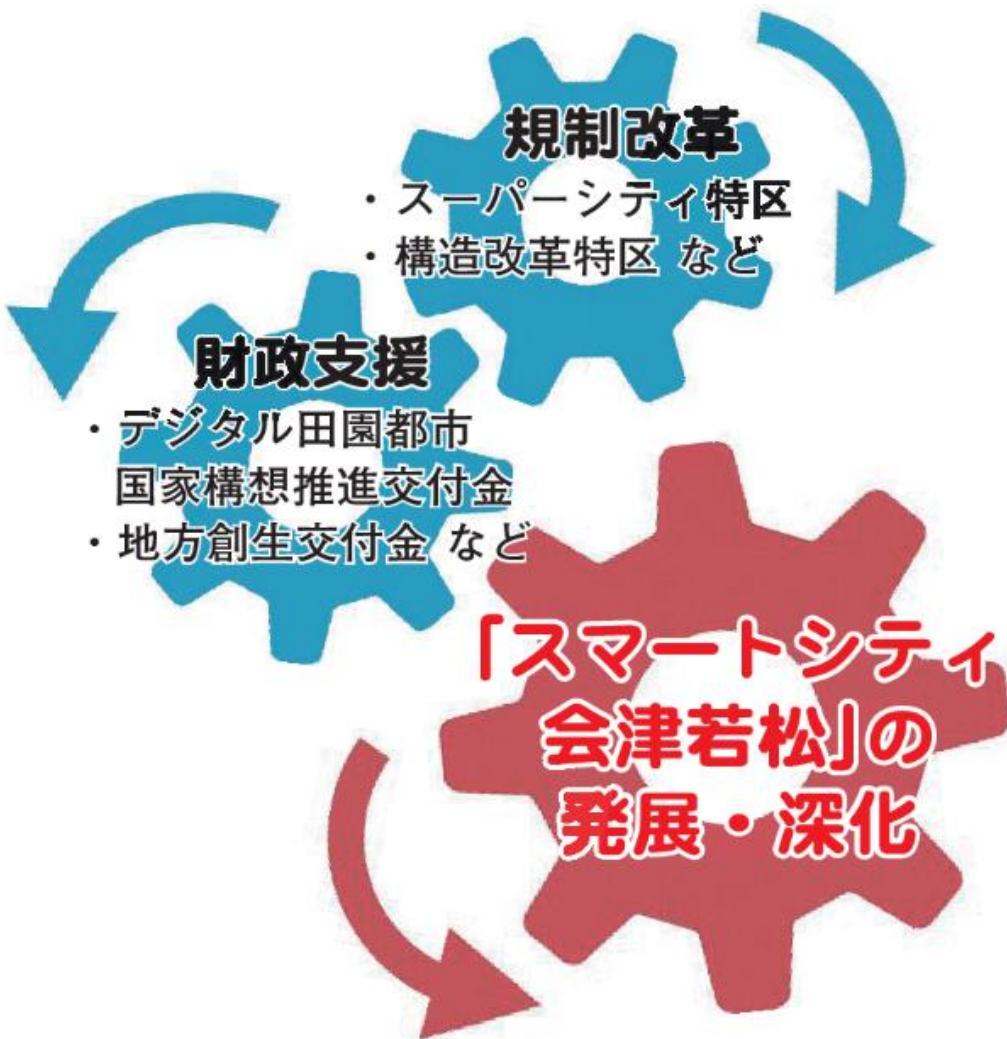
デジタル田園都市国家構想推進交付金 TYPE3  
実施計画書申請内容

# 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ推進事業

2022/5/13

# 「スーパーシティ構想」と「デジタル田園都市国家構想」の関係と取組の方向性

- ・スーパーシティ構想は、規制緩和により取組を進めていくための手段
- ・デジタル田園都市国家構想は、地方からデジタル化を進めるための財政支援
- ・規制緩和も財政支援もどちらも上手に活用していくことが必要



## 基本となる考え

- 個人情報は、本人同意に基づく「オプトイン型」で利用することを徹底する
- 一人ひとりにあった（「パーソナライズ」された）サービスを提供する

## 「スーパーシティ」と「デジタル田園都市国家構想」

### 【スーパーシティ特区】

特区制度により、先端技術と規制緩和を複数分野で一体的に行うことで、未来社会の先行実現を目指す制度

### 【構造改革特区】

特区制度により、分野や地域を限定して規制を改革することで、地域の活性化を目指す制度

### 【デジタル田園都市国家構想交付金】

地方からのデジタル実装を財政的に支援することで、地域の活性化と持続可能な経済社会を目指す制度

### 【地方創生推進交付金】

地方の主体的・先導的な取組を財政的に支援することで、地方創生を目指す制度

# 「スーパーシティ構想」と「デジタル田園都市国家構想」の相違点と共通点

## 【相違点】

- ・スーパーシティ構想は、10年後（2030年）の未来を見据えた構想
- ・デジタル田園都市国家構想は、すぐに実装できるデジタルサービスを順次展開

### デジタル田園都市国家構想

デジタル化の順次実装

(2022年～順次)

スーパーシティ構想

10年後（2030年）の未来

## 【共通点】

- ・データ連携基盤/都市OSを通じたシームレスなサービス構築と分野連携による付加価値創出



現在においても未来においても、都市部においても地方部においても、データ連携基盤/都市OSの構築は必須のものとされている

特に、デジ田においては、人口減少等により地域経営が厳しくなる地方部におけるデジタルによる課題解決策の要として位置付けられている

出典：デジタル庁

# データ連携基盤/都市OSの必要性とデジ田交付金での整備要件を踏まえた本市でのデータ連携基盤/都市OSの整備・改修事業の特徴について

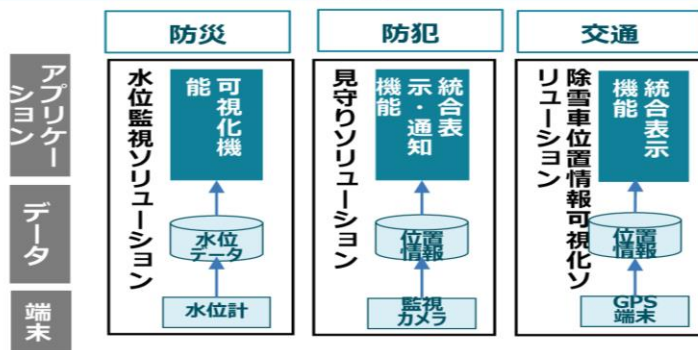
## 都市OSの必要性（国スマートシティガイドブックより）

都市OSは、データの効率的な収集・管理や分野間/都市間での相互連携を可能とする体系的な共通の土台

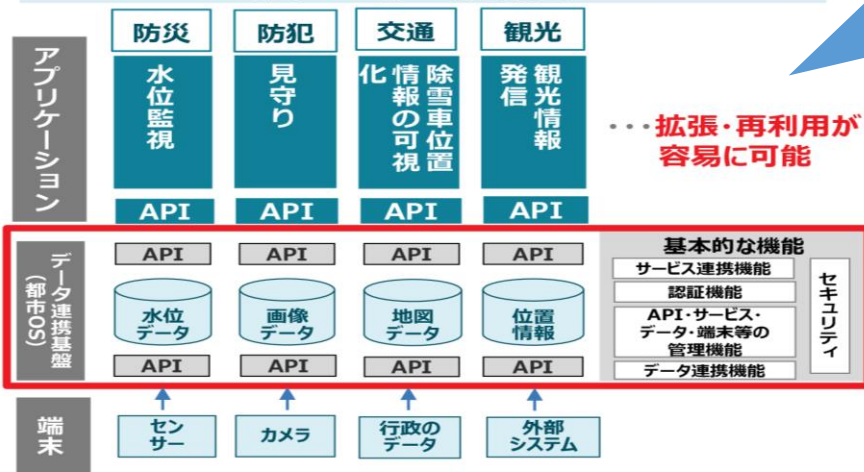
- ・新規のサービスを低コストで早く構築可能に
- ・都市間連携により、マーケット規模拡大
- ・分野間連携により、新たなサービスの創出や既存サービスの深化

### ■ 都市OSの導入メリット：サイロ型システムからの脱却

#### サイロ型



#### 都市OS（データ連携型）



## デジ田交付金での整備要件（国募集要項より）

### TYPE2/3 共通要件（詳細③）

■データ連携基盤の構築及び相互運用性の確保

✓ オープンなデータ連携基盤の構築・運用を行うものであること

① デジタル庁の開発・提供するブローカー機能を採用するものであること

但し、同様の機能を有するブローカー機能を開発済みの場合は、次のいずれかの要件を満たすことを条件に、その活用を進めることで差し支えないものとする。

- 当該ブローカー機能とアプリケーション間、及びアプリケーション同士間のいずれにおいてもデータ連携を可能にするオープンAPIを提供するものであること（データ形式についても明記されていること）
- アプリケーション同士におけるデータ連携を可能とするオープンAPIを通じ、複数の地域のデータ連携基盤間のデータ連携を実現するものであること

② パブリッククラウド上で、オープンソースによるデータ連携基盤を構築するものであること

③ 内閣府「スマートシティ・リファレンス・アーキテクチャ」を遵守するものであること

④ データ連携基盤自体がサステナブルに提供されるための構築・運用計画（長期収支を含む）が明らかであること（※）。

## 本市でのデータ連携基盤/都市OS整備・改修の特徴

★これまで活用してきた「会津若松+」に、**デジタル庁が指定する機能を付加する基盤改修**を行う。

★国では左図のようにセンサーやカメラなどのデータを情報連携する想定としているが、本市においては、より個人にあった（パーソナライズ）サービス提供を目指して、本人同意（オプトイン）に基づくパーソナルデータの連携を目指していくことから、**オプトイン機能やパーソナルデータ連携機能、共通ID管理機能を本市の特徴的な機能として付加**していく。

# デジタル田園都市国家構想推進交付金申請における本市の3つのポイント

- ①地域課題の解決→ICT活用・会津大学連携→しごとづくり→企業集積の好循環が生まれており、これをより大きなサイクルに育てていく。
- ②データ連携基盤を通じたサービス連携に取り組んできた成果を活かし、今後は官民・民間での複数のプロジェクトやサービスで連携を広げていく。
- ③スマートシティAiCT（サテライトオフィス）やAiCTコンソーシアム（共助のビジネスモデル）が既に構築されており、これを最大限活用していく。



※デジタル庁の資料に会津若松市の事例を追記

**地域の社会的課題**

- ・ 少子化高齢化
- ・ 地域経済の衰退
- ・ 東京一極集中
- ・ 教育の質の向上
- ・ 医療水準の低下

《人の流れを作る》

地域の  
人材

- デジ田交付金
- 各府省支援策
- 公共調達活用

- 社会的投資充実
- スタートアップ・エコシステム作り

サテライト  
オフィスなど  
密度の高い空間!

様々な  
プロジェクト

大学・高専

《しごとを作る》  
複数の新たなサービス



都市部  
の人材  
(外国人材含む)

- 企業の支援  
(企業版ふるさと納税  
SDGs投資など)

● 複数プロジェクト間でのデジタル基盤の共有、共助のビジネスモデルの確立

- デジタル基盤の整備等デジタルの観点からの取組

Well-Being 向上  
《希望の叶う街へ》

- スマートシティ
- 産官学協働都市
- SDGs 未来都市
- 脱炭素先行地域
- クリエイティブタウン

《魅力的なまちづくり》

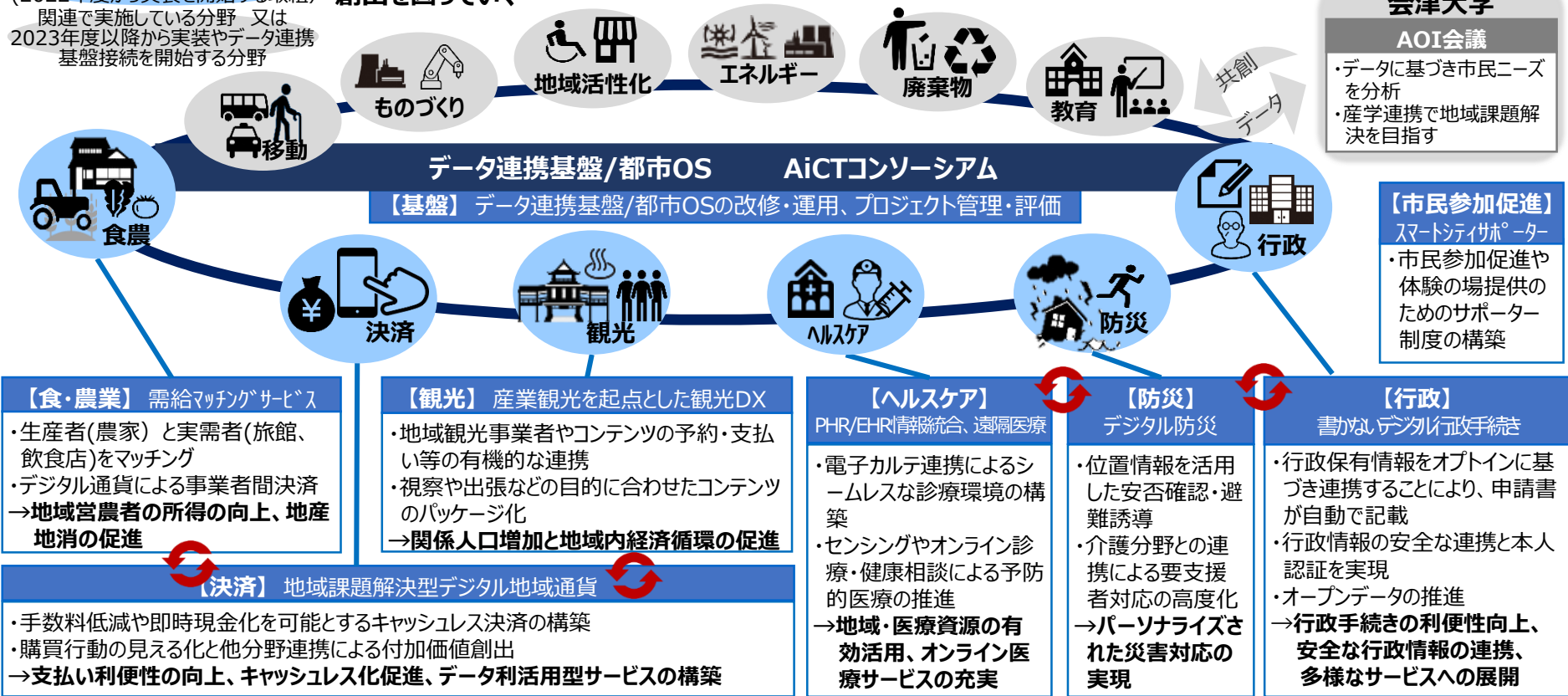
# 事業概要 【複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業】

実施地域	会津若松市	事業費	83,020万円
実施主体	会津若松市、一般社団法人スーパーシティAiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学 他		
事業概要	本市の人口減少の大きな要因となっている若年層の転出超過を抑制し、地元で「暮らし続けることのできるまち」「暮らし続けたいまち」を実現する為、地域産業基盤強化のための地域産業DXとWell-Beingを向上する市民生活DXの取組として、ICTオフィス「スマートシティAiCT」を中心とするICT産業の集積など約10年にわたるスマートシティの取組の成果を活かしながら、「食・農業」「観光」「決済」「ヘルスケア」「防災」「行政」等の各分野にわたるデータ連携と付加価値の創出に繋がるデジタルサービスを実装する。		

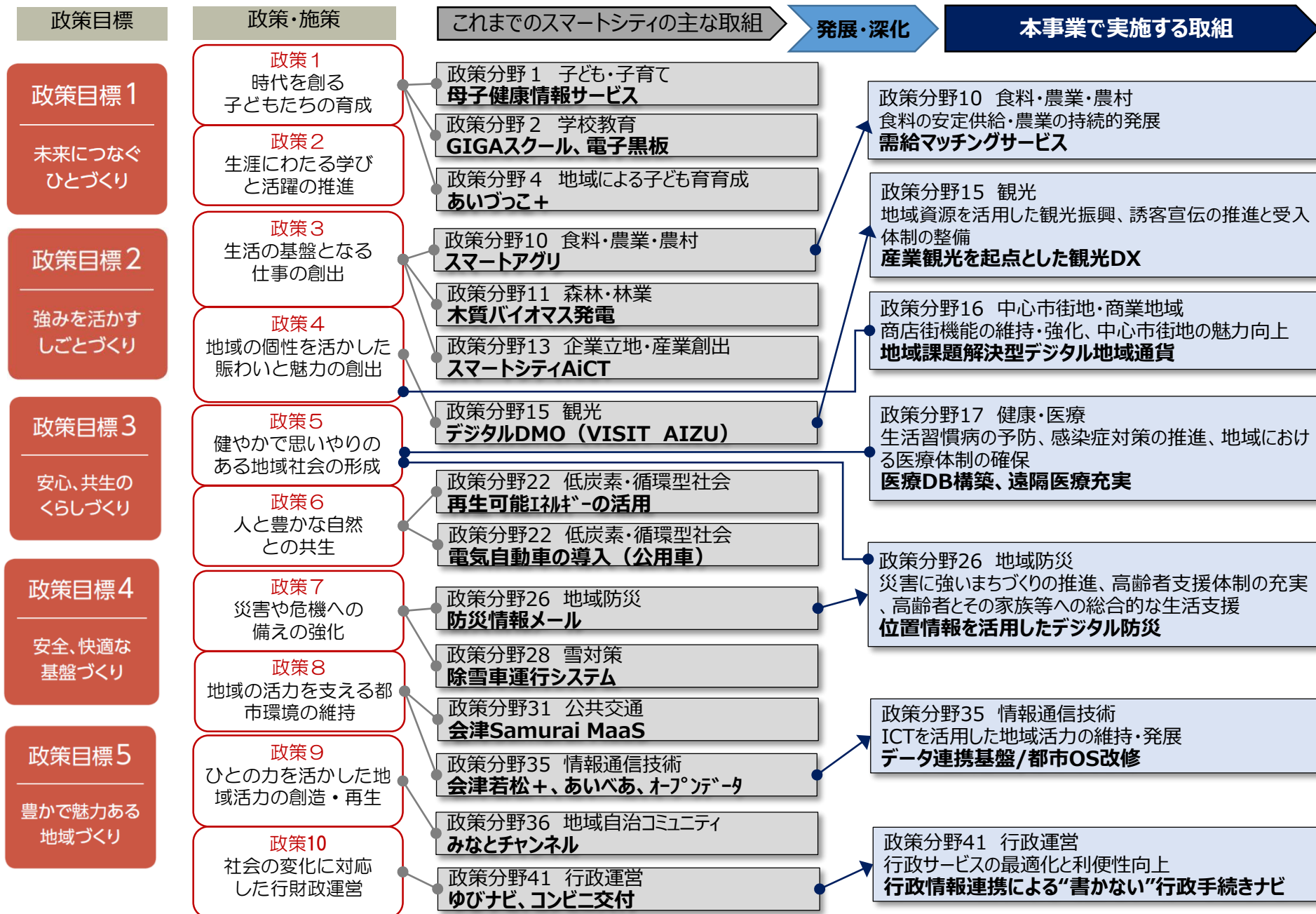
## 取組内容

本事業で実施する取組  
(2022年度から実装を開始する取組)  
関連で実施している分野 又は  
2023年度以降から実装やデータ連携  
基盤接続を開始する分野

3年間を目標に、12分野においてデジタルサービスの実装を進め、これらのサービスを連携基盤を通じて有機的かつシームレスに繋げることで、市民生活における多様な場面での利便性向上や分野連携による付加価値創出を図っていく

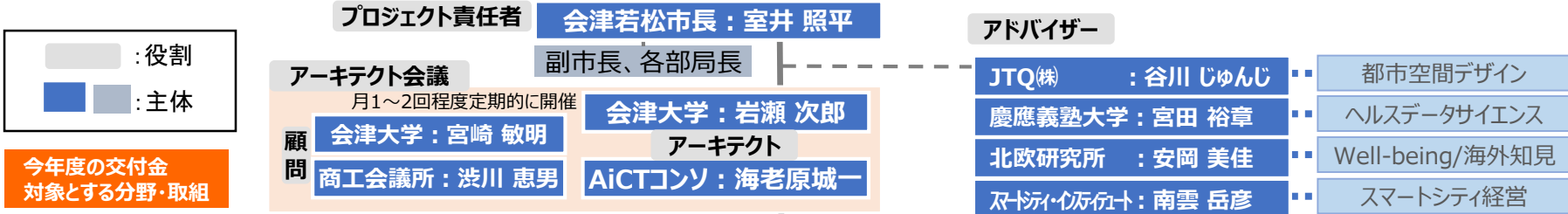


## 市第7次総合計画との関係の整理



# 事業の推進体制及び各構成員の役割

スマートシティAiCT入居企業・地元企業等約80社で構成するAiCTコンソーシアムを基軸とし、各分野ごとにリーダー企業、参画企業、地元企業・団体、市担当課による強力な連携・実施体制により事業を推進していく。



事業推進・実施主体		市 × 会津大学 × AiCTコンソ × 地域企業・団体							
AOI 会議	人材育成・共創	会津大学	全体PMO	アクセンチュア/スマートシティ推進室				共同 分野 実施	データ連携基盤(都市OS)運用
	先端ICT研究								データ管理・利活用
								市民普及	
分野別の推進体制 (コンソ各WGリーダー企業/コンソ主な参画企業/地域企業・団体/市担当課)									
各分野別のWGについては、プロジェクトの進行に応じて隔週で開催 WGのメンバーはプロジェクトの内容・進行により幅広く連携・調整									
分野WG / 役割	食・農業	観光	ヘルスケア	防災	行政	エネルギー	廃棄物	教育	ものづくり
WG統括	凸版印刷	アクセンチュア	アクセンチュア	ソフトバンク	アクセンチュア	バンブージャパン	SAP	凸版印刷	SAP
開発・運営	PLANT DATA/エヌ・エス・シー	ソフトバンク/CCC	フレグアイズ/富士通/オムロン/ソフトバンク、TIS/HumanAPI	SOMPO HD/アクセンチュア	BSN/エフコム				
開発・運営 (地元企業・団体)	会津中央青果/くろぎ宿/ドットネット	NSC/ADD/デザインM/SamuraiMaaS	竹田総合病院/そね内科等5医院、クオール	自主防災組織/包括支援センター	シンク				
市担当課	農政課	観光課/スマートシティ推進室	健康増進課	危機管理課/高齢福祉課	情報統計課	環境生活課	廃棄物対策課	学校教育課/こども家庭課/こども保育課	企業立地課
	TIS	東芝データ/みずほ銀行/明治安田	ヨーク・マール門田店	商工課	決済				
	三菱商事			地域づくり課	モビリティ				
	パナソニック			まちづくり整備課	地域活性化				
	アクセンチュア	アリスコア/BSN		スマートシティ推進室	データ連携基盤/都市OS改修				



# 【基盤】データ連携基盤/都市OS改修事業 全体プロジェクト管理

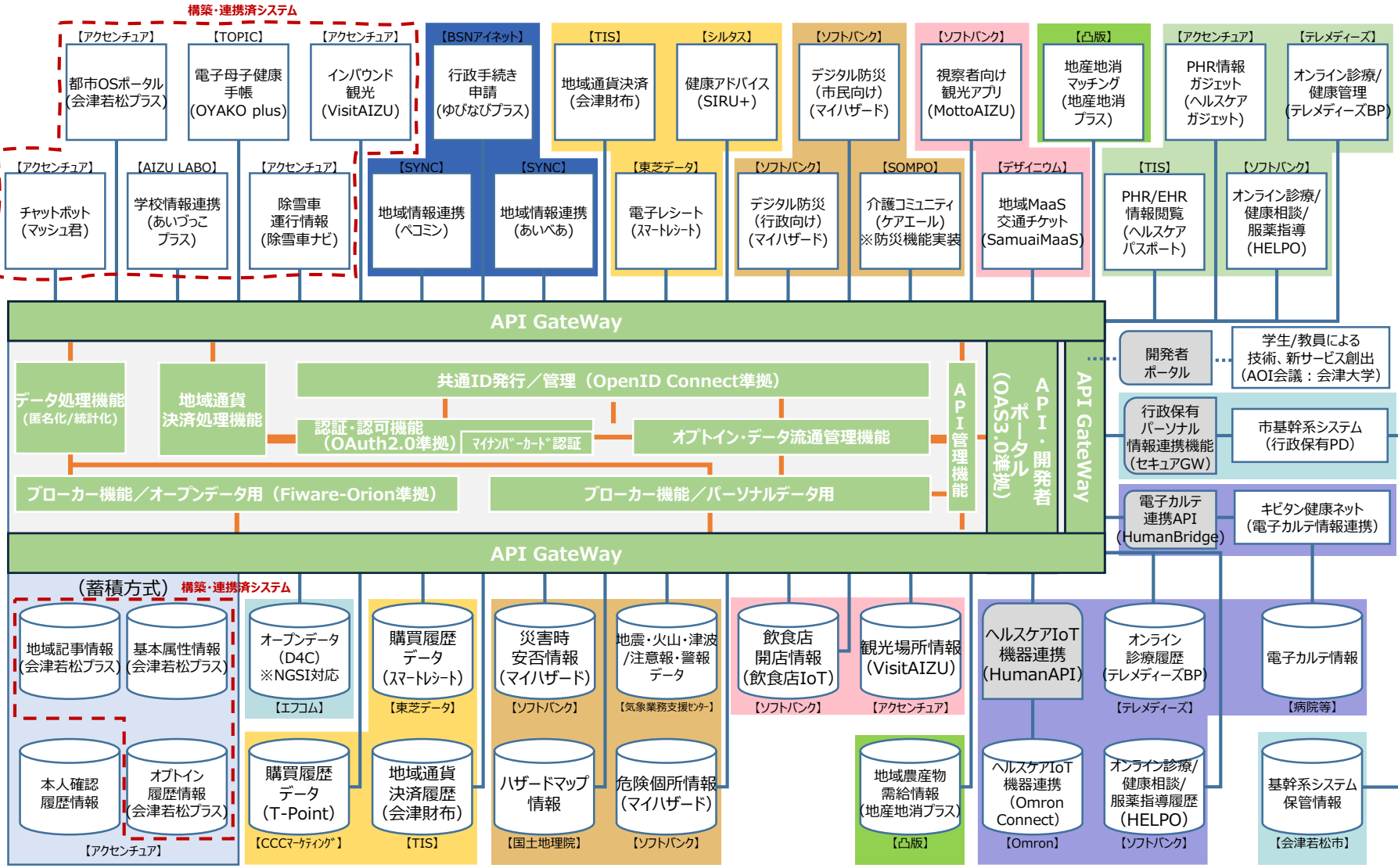
事業費：30,700万円  
実施主体：AiCTコンソーシアム

デジタル庁の準備する機能を参照・活用しながら、**パーソナルデータ連携機能を始めとして、オプトイン管理機能、共通ID管理機能等を追加実装**するとともに、本市で展開する**様々なサービスと接続・連携**することで、市民生活における多様な場面での利便性向上や分野連携による付加価値創出を図っていくための基盤としていく。

サービス

都市OS・データ連携基盤

データ・アセット



- ・地域内流通の活性化および地産地消の促進を目的として、農作物に関する生産情報と飲食店等の需要情報に基づくデジタルマッチングシステムを実装し、**生産者の所得向上及び、地域において持続可能な食と農の供給体制を構築**する。
- ・取引に関する決済については、データ連携基盤を通じてデジタル地域通貨で行うことで、**手数料負担低減と即日現金化も併せて実現**する。

## 取組の効果

### 【生産者】

- ・新たに販路が増えることで、農家の方など生産者の所得向上に

### 【地元旅館や飲食店】

- ・生産者の顔が見える安心安全で新鮮な農産物が割安で入手可能に

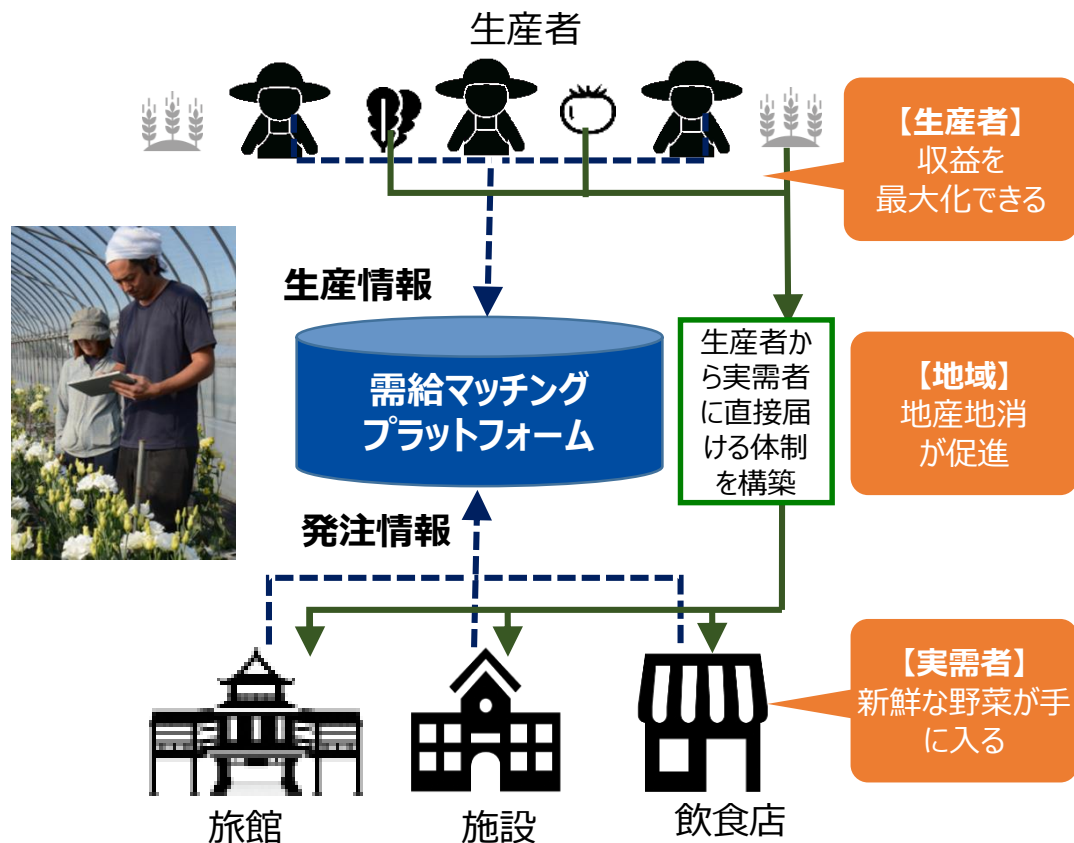
### 【地域】

- ・地産地消により地域内流通が活性化し、地域内経済循環が促進

## 目指す将来像

規格外野菜の流通によるフードロス削減や、有機栽培・オーガニック作物などの高付加価値流通促進による地球温暖化対策等への寄与など、生産と消費が連動した、永続的な農業・食品流通モデルに発展させていく。

## サービスイメージ



- ・地域の観光事業者ごとに繋がりを持つことが難しい現状に対し、データ連携基盤/都市OSを通じた共通IDやデジタル地域通貨を活用することで、**情報提供や予約・決済を有機的かつシームレスに繋げ、地域観光をパッケージ化し連携を図ることができるようにすることで、地域でのサービス利用・地元消費の促進と利便性向上による誘客促進を図る。**
- ・まずは、近年多くの人々が本市を訪れる要素の一つになっている、**スマートシティ関係の視察や出張客を対象としてパッケージ化・ビジネス化**を図っていき、順次に教育旅行や地域観光全体への展開・拡大を検討していく。
- ・また、共通IDにおいてシームレスに様々な関連サービスが利用できるものとするすることで、**市民にとってもスマートシティを体感できるサービス**としていく。

## 取組の効果

### 【来訪者（視察者等）】

- ・行程が明確化、予約・決済の一元化による利便性向上

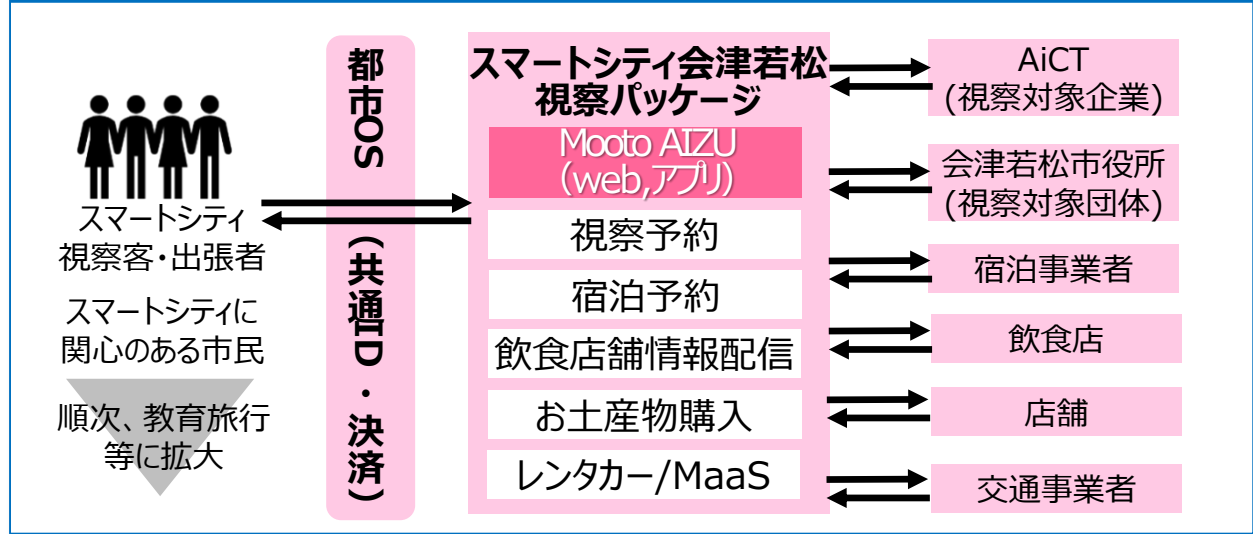
### 【地元旅館、飲食店、店舗】

- ・宿泊観光の増加や飲食店などへの誘客促進。

### 【地域・観光全体】

- ・視察や出張旅行者の増加と地元宿泊・飲食店等の利用により地域内経済循環が促進。
- ・予約や購買履歴データに基づく分析が可能となり、観光状況の見える化やマーケティングに基づくサービス設計が可能に。

## サービスイメージ



## 目指す将来像

地域連携型の事業運営を可能としていくことで、従来かかっていた手数料を縮減するとともに、データに基づく計画的な地域観光運営の実現を目指す

- ・地域のキャッシュレス化を阻害している**決済手数料負担及びキャッシュレス立替資金精算の店舗負担を軽減するデジタル地域通貨基盤を導入**する。昨年度の実証事業の成果を基に、本事業では**小売・サービス及び食・農分野で導入開始**する。
- ・これにより、市民や店舗の利便性向上のみならず、オプトインに基づくデータ連携基盤を通じた購買行動データの健康アドバイスサービスでの活用など**データ利活用促進も実現**する。

## 取組の効果

### 【利用者】

- ・様々な手続きの支払いを時間や場所によらず行え、地域独自のサービスを受けられる。

### 【店舗事業者】

- ・決済手数料負担が少なく即時の立替金精算が可能なキャッシュレスを導入できる。

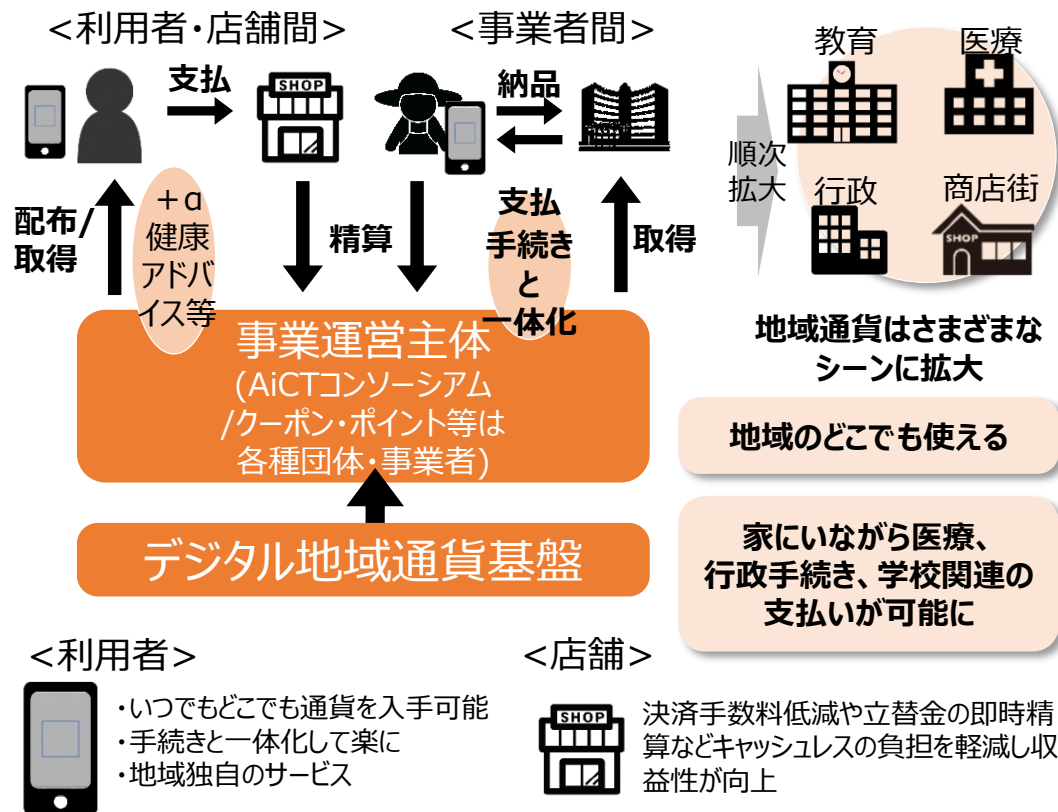
### 【その他お金を扱う事業者】

- ・請求や集金等手続きと支払いが一体化し事業が効率化

## 目指す将来像

既存の手数料ビジネスによるキャッシュレス決済では無し得ない、地方において持続可能でかつ地域課題の解決に資するデジタル地域通貨を目指す。

## サービスイメージ



- ・県の広域電子カルテ情報共有サービスであるキビタン健康ネットに加入する医療機関がある一方で、ヘルスケアIoTデバイスの普及により個人でアプリごとに蓄積・保管するヘルスケアデータも増えており、データが分散してしまっている状況にある。そこで、共通IDをキーとして、キビタン健康ネットを通じたEHR情報とヘルスケアIoTデバイスから生成されるPHR情報を統合し、医療従事者等が患者の**オプトインに基づきPHR/EHR情報が閲覧可能なサービスを実現**する。
- ・データ連携基盤を通じて患者のオプトインに基づき取得可能な**PHR/EHR情報を閲覧しながらオンライン医療サービス（健康相談/診療/服薬指導）を実施可能**にするとともに、当該診療等の結果についてもPHR/EHR情報に集約されるように連携する。

## 取組の効果

### 【市民】

- ・受診歴や家庭での血圧値などが医療者に伝わるため、より適した助言・診療を受けられ、病気の発症・悪化を予防。

### 【医療従事者の方】

- ・受診歴やIoT機器のライフログも含め状態像を把握でき、より適切な診療/助言に繋がる。

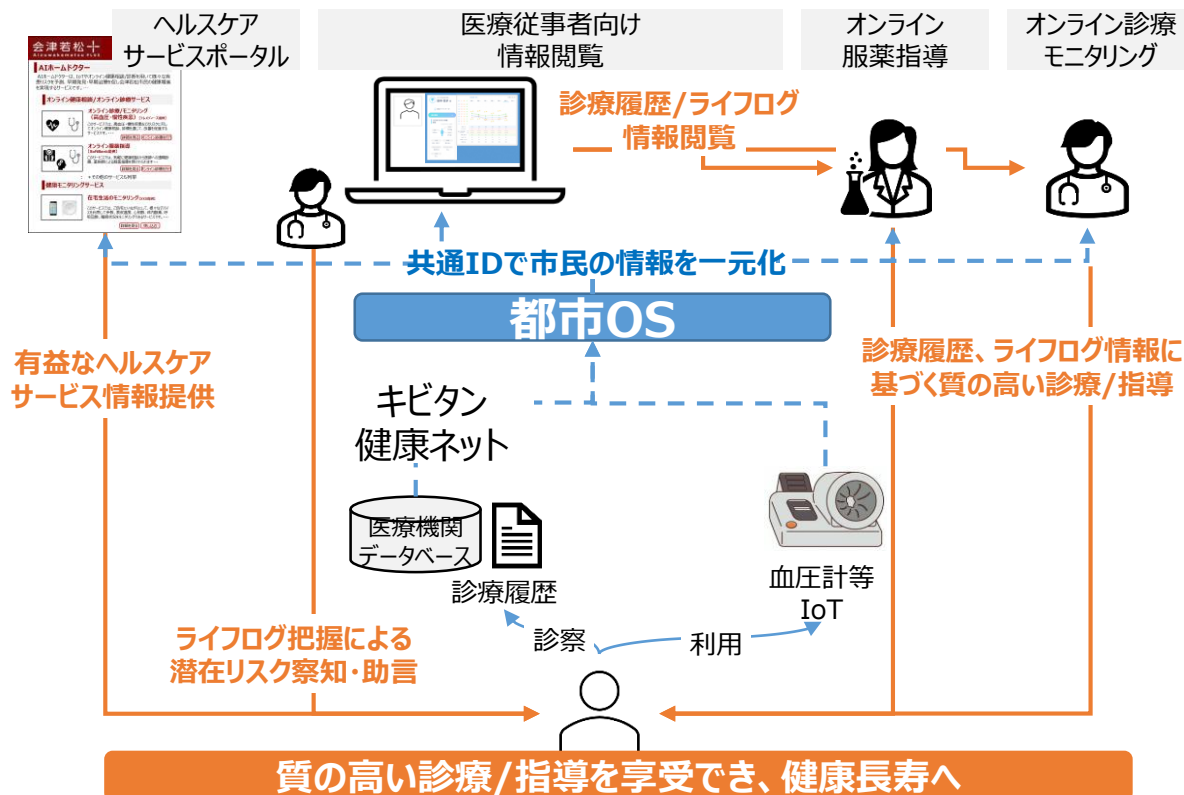
### 【地域全体】

- 医療も市民もデータに基づき予防への意識が高まり、健康寿命の延伸に繋がる。

## 目指す将来像

デジタル技術をフル活用した予防医療の仕組み構築により持続可能な健康長寿の実現を目指す。

## サービスイメージ



# 【防災】位置情報を活用したデジタル防災

- ・ハザードマップや個人避難計画をデジタルで提供するとともに、**位置情報を活用した動的な避難誘導及びリアルタイムでの避難行動情報が提供可能なサービスを構築**する。避難行動情報は、オプトインに基づき家族や行政に提供することが可能となっており、デジタルでの安心・安全サービスを提供可能となる。
- ・本サービスは昨年度に自治会等を巻き込んだ実証事業を実施済みであり、本事業を通じてリリースするとともに、介護コミュニティサービスと連携し、災害弱者である**要支援者等に対する手厚いサービスをデジタルを通じて実現**する。

## 取組の効果

- 【市民】**
  - ・自身の個別避難計画をデジタルで作成・管理が可能に。
  - ・家族の安否を位置情報付きで確認が可能に。
- 【要支援者・支援者の方】**
  - ・日常の要支援・支援の枠組みが災害時にもデジタルを通じて連携が可能に
- 【地域自主防災組織】**
  - ・地域において支援が必要な方を、本人のオプトインに基づき把握が可能に。
- 【観光客・通勤者】**
  - ・地域のことが良く分からない場合でも、位置情報により適切に避難場所等への避難が可能に。

## 目指す将来像

オプトインに基づき提供された個別避難計画や安否情報等のデータに基づく、効果的な災害対応の検討に繋げていく。

## サービスイメージ



手続きナビサービスの導入により、行政手続き申請をPCやスマホから可能とするのみならず、データ連携基盤を通じた行政保有情報（住民票情報など）をオプトインに基づき連携することにより、申請書が自動で記載される『書かないデジタル行政手続きナビ』を実現

### 取組の効果

#### 【市民の利便性向上】

・自動で申請書が完成するため、PC/スマホでのデジタル申請の利便性を体感可能に

#### 【市の業務効率向上】

・ぴったりサービスと異なり、市の基幹系システムまで自動連携するため業務効率が大幅に向上

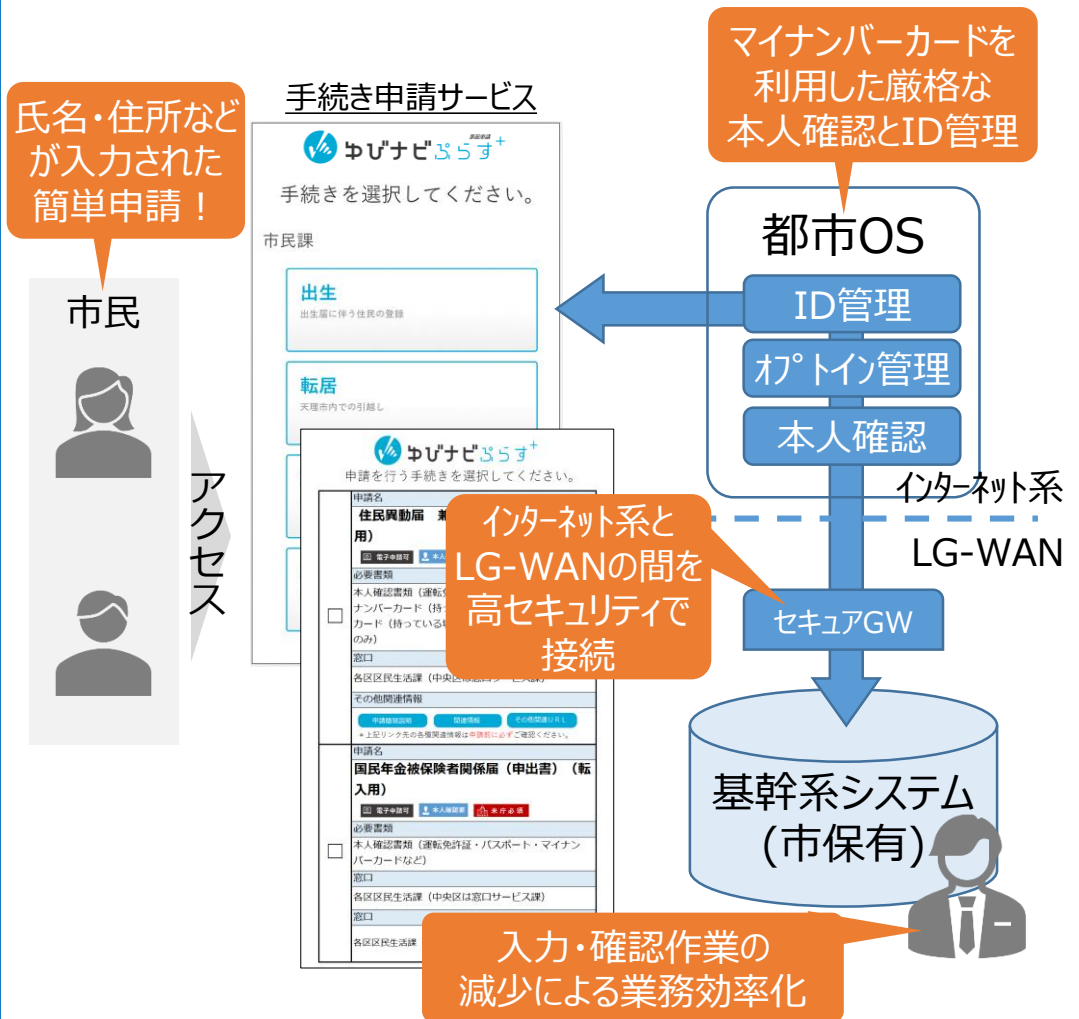
#### 【新庁舎を見据えたタイミング】

・新庁舎を見据え、本年度から本格的なオンライン申請を導入することで、デジタル時代にあった窓口デザインが可能

### 目指す将来像

デジタル手続きの浸透により、窓口業務にかかる人・費用が削減され、そうした人・費用を別の分野に割り振ることで、時代の変化に対応できる質の高い行政サービスを実現。

### サービスイメージ



ねらい・概要

【スマートシティサポーター】

- ・市民のみなさんに、体験から利用に繋がることのできる機会や場の設定とともに、口コミや拡散などにより**参加の輪を広げていくことのできる環境（スマートシティサポーター制度）を構築することで、利用者拡大から市民理解浸透の好循環を目指す。**
- ・データ連携基盤により、デジタルでシームレスにサービスが展開されることを踏まえ、一度自分が利用したサービスを起点に他の分野のサービスへもシームレスに利用が拡大していくような、**アナログでの人の繋がりや体制をつくっていく。**

【リビングラボ】

- ・「デジタルを活用した地域課題の解決」という同じ目標に向かって、**企業と地域関係者が継続的に対話をしながら試行錯誤を重ねながら開発を進めていく場や機会（リビングラボ）をつくっていく**（デジタル防災の開発における、ソフトバンク×旧年貢町町内会のような関係を他の分野や取組にも拡大）。

取組内容

【スマートシティサポーター】

- ・デジタルツールを用いたサポーターの募集と管理
- ・デジタルツールを用いたサポーターとのコミュニケーション方法の構築

【リビングラボ】

- ・企業とサポーター（地域）との橋渡し
- ・企業とサポーターが相互理解を深めるための機会設定

- ・デジタルツールを用いた企業とサポーターとのコミュニケーション方法の構築

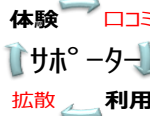
【共通】

- ・広報、PR事業（HPや新聞等での情報発信）
- ・地域別・業界別のタウンミーティングの開催

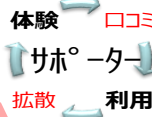
＜スマートシティサポーターによる利用者拡大のイメージ＞



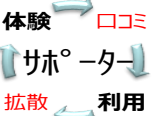
MaaSサービス



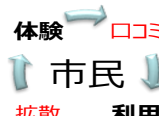
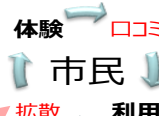
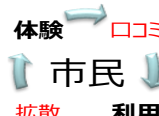
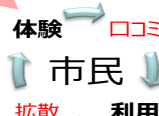
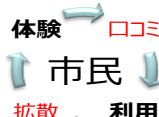
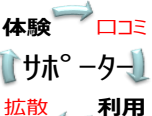
防災サービス



決済サービス



教育サービス



＜デジタル防災開発におけるリビングラボ＞

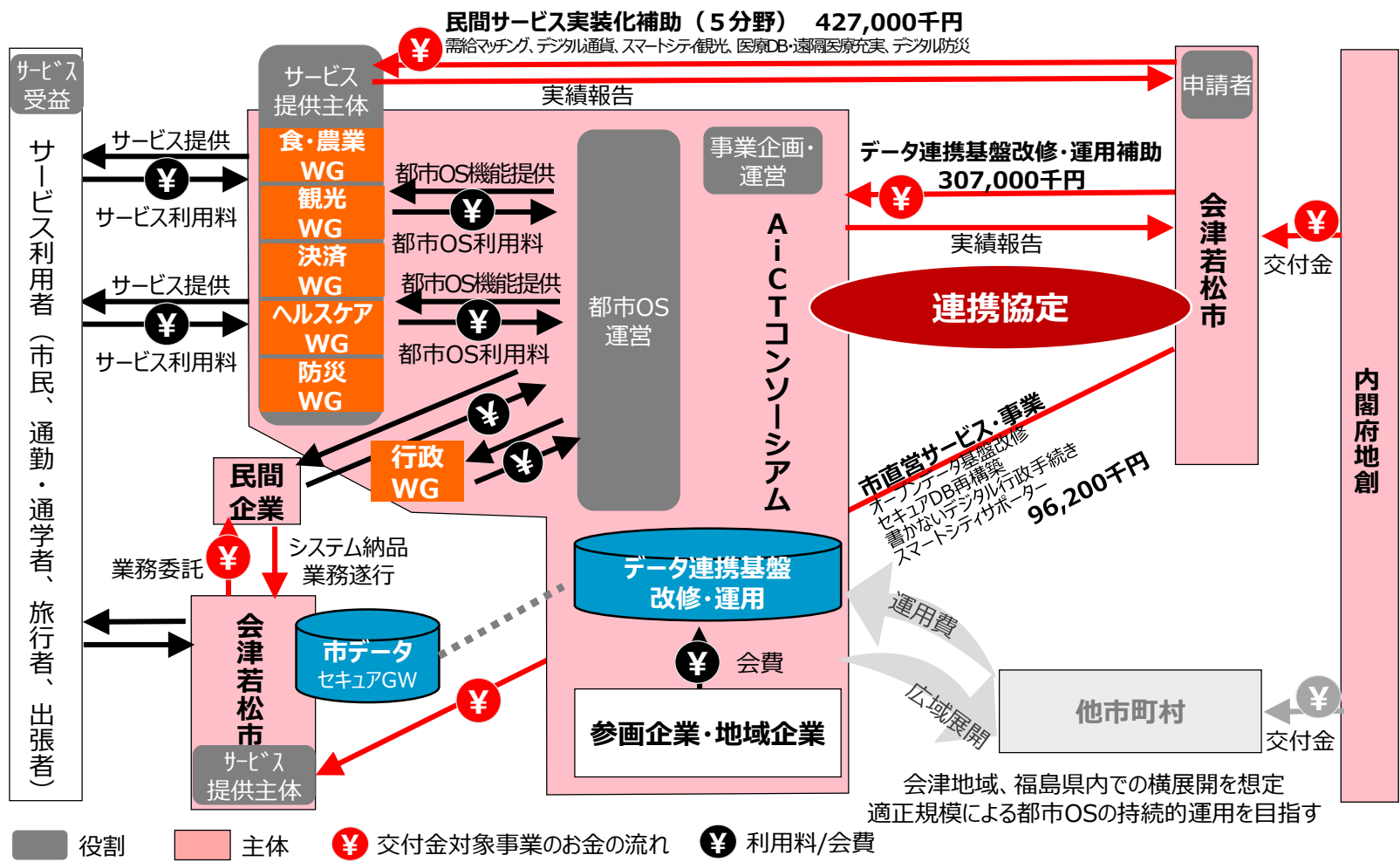
デジタル防災アプリの開発にあたっては、自主防災に積極的に取り組む旧年貢町内会に継続的に協力頂きながら、実証実験等を継続的に行い、開発を進めている。





# 経費分担等

AiCTコンソーシアムにおいて、既に、主要開発ベンダー、地元企業・団体、地元ベンチャー等が地域のために、**取組分野ごとに協業する体制が築かれている強みを活かす**とともに、**企業が集積していることによる資源を最大限活用**でき、かつスピーディーな事業展開ができるよう、民間サービス実装化事業については当該コンソーシアムに対する補助により支援を行っていく。一方、市が直接的にサービス提供主体となる事業については、通常の調達行為により事業者を選定し業務委託する。



会津地域、福島県内での横展開を想定  
 適正規模による都市OSの持続的運用を目指す

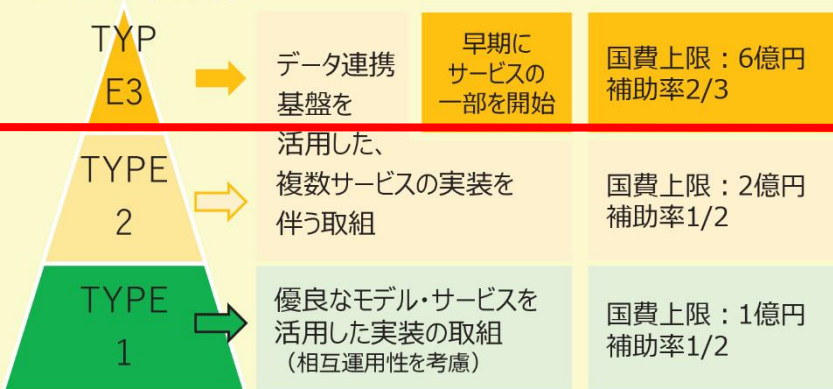
# デジタル田園都市国家構想推進交付金の地方負担の取扱いについて

- 本交付金は、デジタルを活用した地域課題の解決や魅力向上に向けた、**データ連携基盤の整備や複数サービスの連携による実装事業の立ち上げに要する費用を支援**。
- デジタル実装タイプTYPE3は、補助率2/3（1事業あたり国費6億円を上限）。
- 地方負担分については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（市町村ごとに割り当てられた地方単独事業分とは別枠で措置）において80%が充当される。

## 【対象事業費・デジ田交付額等（見込み）】

対象事業費		
8億3,020万円（データ連携基盤改修3億0,700万円 民間サービス補助4億2,700万円、市事業9,620万円）		
デジ田交付金 5億5,347万円 (2/3)	市費 2億7,673万円 (1/3)	
	コロナ臨時交付金 2億2,139万円 (80%)	市 一般財源 5,534万円 (20%)

### <TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

### <対象事業の例>



### ○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

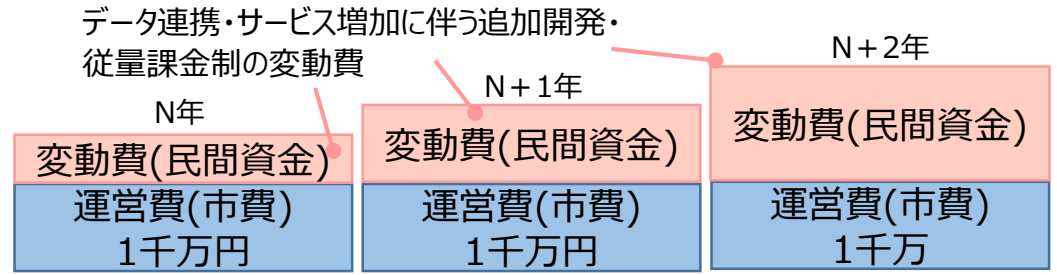
※TYPE 2・3 については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。



イニシャルコストに関する基本的な考え方

- データ連携基盤/都市OSの整備・改修については、コンソーシアムの**民設民営（民間資金投入）**を基本とする。
- 一方、データ連携基盤は、官民でのサービス連携のインフラとなるものであることから、**市が国交付金を活用し補助により財政支援**を行う。
- なお、デジ田交付金type2-3では事業推進の要としてデータ連携基盤整備のイニシャル・ランニング費用ともに支援対象としている。

ランニングコストに関する基本的な考え方



- 官民でのサービス連携のインフラとなるものであることから、**市が基礎的な運営費について支援**を行う（市費1千万円については、現在の会津若松プラスの運営費用をイメージ）。
- データ・サービス増加に伴う追加の**変動費については、コンソーシアムを含むサービス提供者により、接続料や利用料の徴収も含めた形での民間資金**によって賄う。

中・長期的なコスト負担の考え方

		イニシャル	ランニング				
		初期構築	2022年	2023年	2024年	...	2030年
公費	デジ田交付金	◎	-	-	-	...	-
	市費	○	○	○	○	...	○
民間資金	企業負担・会費負担	◎	-	-	-	...	-
	データ連携API利用課金	-	△	○	◎	...	◎
	オプトイン機能利用課金	-	△	○	◎	...	◎
	本人確認情報利用課金	-	△	○	◎	...	◎

- コンソーシアムにより既に民間資金を安定的に確保。
- 今後は**サービス・ユーザー数を増やし、サービス提供者負担を徐々に収益で賄っていく。**

【凡例】 想定依存度  
 ◎ 依存度大 ○ 一定依存あり  
 △ 依存度低 - 依存度なし